



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員企画管理本部長 (氏名) 神宮寺 勇 TEL 03-5757-8409
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	217,578	92.5	29,527	—	27,225	—	19,255	—
2023年3月期	113,050	98.1	△10,579	—	△12,064	—	△3,901	—

(注) 包括利益 2024年3月期 28,906百万円 (—%) 2023年3月期 △15,056百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	206.75	—	12.1	6.0	13.6
2023年3月期	△41.89	—	△2.6	△2.6	△9.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 187百万円 2023年3月期 133百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	460,423	166,036	36.5	1,805.67
2023年3月期	446,955	140,951	33.6	1,613.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 168,172百万円 2023年3月期 150,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	47,761	△42,986	△19,649	75,395
2023年3月期	16,326	△10,627	△12,641	90,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	16.00	16.00	1,490	—	—
2024年3月期	—	25.00	—	42.00	67.00	6,239	32.4	3.9
2025年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		37.3	

(注) 2024年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 創立70周年記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	124,300	24.1	15,400	14.1	14,200	14.4	8,700	5.7	93.41
通期	253,800	16.6	27,100	△8.2	24,300	△10.7	15,500	△19.5	166.42

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	93,145,400株	2023年3月期	93,145,400株
2024年3月期	9,339株	2023年3月期	8,983株
2024年3月期	93,136,190株	2023年3月期	93,136,561株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	143,354	62.5	15,656	98.0	17,269	88.6	11,178	110.6
2023年3月期	88,212	65.9	7,905	—	9,156	—	5,308	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	120.02	—
2023年3月期	57.00	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	327,636	151,944	46.4	1,631.42
2023年3月期	306,436	143,571	46.9	1,541.52

（参考）自己資本 2024年3月期 151,944百万円 2023年3月期 143,571百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料] 6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年5月15日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その説明会で使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に十分注意が必要となります。

航空業界においては、昨年5月に新型コロナウイルス感染症関連の行動規制が全面的に解除されたことにより、着実な需要回復が続きました。羽田空港の旅客数は、国内線では前期より約15%増加し、コロナ影響前の2019年（暦年）の約9割まで回復しました。国際線は前期の3倍弱を記録し、2019年（暦年）を上回る過去最高の旅客数となりました。

このような中、当社グループは、長期ビジョン“To Be a World Best Airport”の実現に向けて、中期経営計画の各施策を着実に実行しております。

施設面では、昨年7月に供用再開した第2ターミナル国際線施設の運用時間を順次拡大し、国際線旅客の急激な増加に国や航空会社と連携して対応しております。また、大規模災害に備えた改修・耐震工事等を順次行ったほか、第2ターミナル北側サテライトと本館との接続工事や第1ターミナル北側サテライト建設工事などの将来へ向けた投資計画を着実に推進しております。加えて、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、館内各所の空調機の高効率化や照明LED化などによる消費エネルギーの削減を進めているほか、羽田空港における空港車両のEV化や、ENEOS株式会社と連携したCO2フリー水素の利活用に向けた検討を行っております。

営業面では、旺盛なインバウンド需要を取り込むべく、免税店等の営業時間を順次拡大してきたほか、第3ターミナル出国エリア内に地方創生型ラグジュアリーブランドを目指す「JAPAN MASTERY COLLECTION」をオープンし、オリジナル品を含むメイド・イン・ジャパンの日本が世界に誇る技・粋の数々を羽田空港から世界に向けて発信しております。国内線においては、これまでも全国各地の物産イベント等を積極的に展開してきましたが、第1ターミナルに「羽田産直館」をオープンし、地域連携PRコーナーにて継続的に各地の魅力を発信することで、地方創生へ貢献してまいります。さらに、本年3月には羽田空港公式アプリに新しいサービス「HANEDA ポイント」を追加し、アプリ会員の方の利便性・満足度の向上を図っております。

羽田空港以外においても、各拠点空港の国際線旅客数の回復に合わせて、当社直営店舗の営業再開やリニューアルを実施したほか、3月には新たに「JAPAN DUTY FREE 茨城空港店」をオープンしました。また、羽田空港隣接の「HANEDA INNOVATION CITY」では、空港の課題解決に異業種連携で取り組む研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」を2月に開業し、今後も参画企業・団体との事業共創に取り組んでまいります。

経営基盤の面では、採用活動を強化し人員確保に努めるとともに、人員定着に向けて待遇改善にも取り組んでおります。さらに、全社員を対象にしたDXリテラシーの向上、インナーブランディング活動“プラスワンプロモーション”、東京大学との産学連携プロジェクトや障がい者採用の拡充等の施策を通じて、「自ら考え挑戦する人財」の活躍、多様な人財が互いを高め合う企業風土の構築を目指してまいります。また、サステナビリティ関連で進めている各種の取り組みについて、昨年5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示を行い、11月には統合報告書を発行するなど、継続的に情報発信の充実を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、旅客数の回復に伴いすべてのセグメントで売上高が増加し、営業収益は2,175億7千8百万円（前年比92.5%増）となりました。旅客数や売上増に伴い営業費用は前期から増加しましたが、売上の増加が牽引し、営業利益は295億2千7百万円（前期は営業損失105億7千9百万円）、経常利益は272億2千5百万円（前期は経常損失120億6千4百万円）といずれも過去最高となり、親会社株主に帰属する当期純利益は192億5千5百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失39億1百万円）となりました。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年比 増減率 (%)
営業収益	113,050	217,578	92.5
(施設管理運営業)	63,280	91,736	45.0
(物品販売業)	41,317	111,175	169.1
(飲食業)	8,452	14,667	73.5
営業損益	△ 10,579	29,527	—
経常損益	△ 12,064	27,225	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 3,901	19,255	—

羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、世界最高水準である「5スターエアポート」を10年連続で獲得しました。“WORLD AIRPORT AWARDS 2024”においては、「World’s Cleanest Airports」部門（9年連続）、「World’s Best Domestic Airports」部門（12年連続）、「World’s Best PRM / Accessible Facilities」部門（6年連続）で世界第1位の評価をいただいております。また、アジア空港の総合評価「Best Airports in Asia」部門で第3位、空港の総合評価「World’s Best Airports」部門で世界第4位を受賞しました。（※ PRMは、Persons with Reduced Mobilityの略。高齢者、障がいのある方や怪我をされた方の意味。）

今後とも引き続き、当社グループは、社会インフラである旅客ターミナルにおける絶対安全の確立に努めるとともに、利便性・快適性及び機能性の向上を目指し、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	63,280	91,736	45.0
家賃収入	19,852	20,020	0.8
施設利用料収入	29,325	52,436	78.8
その他の収入	14,102	19,279	36.7
セグメント間の内部売上高	2,391	3,126	30.7
売上高 合計	65,672	94,862	44.4
セグメント損益	△ 3,133	17,880	—

家賃収入については、水際対策終了に伴い国へ提供していた検査スペースが返却されたものの、歩合賃料収入が増加したこと等により、前期をわずかに上回りました。

施設利用料収入については、旅客数の回復に伴う旅客取扱施設利用料（PSFC）収入の増加等により、前期を上回りました。

その他の収入については、ラウンジ収入や駐車場収入、館内広告収入の増加等により、前期を上回りました。

費用面では、旅客数の増加や物価上昇に伴い、業務委託費や修繕費などのターミナル維持管理コストが増加しました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 948億 6 千 2 百万円（前期比 44.4%増）となり、営業利益は 178億 8 千万円（前期は営業損失 31億 3 千 3 百万円）となりました。

(物品販売業)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	41,317	111,175	169.1
国内線売店売上	10,372	13,097	26.3
国際線売店売上	19,476	70,039	259.6
その他の売上	11,469	28,037	144.5
セグメント間の内部売上高	892	1,561	74.9
売上高 合計	42,210	112,736	167.1
セグメント利益	1,640	21,084	—

国内線売店売上については、国内線旅客数の回復に伴い前期を上回りました。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加及び、円安影響等で免税売店の購買単価が上昇したことにより、前期を上回りました。

その他の売上については、主に他空港国際線向けの卸売売上が増加し、前期を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 1,127億 3千 6百万円（前期比 167.1%増）となり、営業利益は 210億 8千 4百万円（前期は営業利益 16億 4千万円）となりました。

(飲食業)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	8,452	14,667	73.5
飲食店舗売上	5,489	7,206	31.3
機内食売上	2,487	6,179	148.4
その他の売上	475	1,281	169.5
セグメント間の内部売上高	953	722	△ 24.2
売上高 合計	9,405	15,389	63.6
セグメント損益	△ 1,365	65	—

飲食店舗売上については、主に国内線旅客数の回復により、前期を上回りました。

機内食売上については、羽田、成田における外国航空会社の旅客数の回復により、前期を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 153億 8千 9百万円（前期比 63.6%増）となり、人手不足による店舗の営業時間短縮の影響や、食材価格の上昇、人件費の増加等もありましたが、営業利益は 6千 5百万円（前期は営業損失 13億 6千 5百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 57億6千8百万円増加し、1,207億5千6百万円となりました。これは主に、旅客数の回復に伴い商品売上に係る売掛金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 76億9千9百万円増加し、3,396億6千7百万円となりました。これは主に、設備投資に伴う増加によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 134億6千8百万円増加し、4,604億2千3百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 116億1千7百万円減少し、2,943億8千6百万円となりました。これは主に、旅客数の回復に伴い商品仕入に係る買掛金が増加したものの、当社及び東京国際空港ターミナル株式会社(TIAT)の長期借入金が返済により減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 250億8千5百万円増加し、1,660億3千6百万円となりました。これは主に、当期純利益により増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、36.5% (前連結会計年度末は 33.6%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 148億4千5百万円減少し、753億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 314億3千5百万円増加 (前年比192.5%増) し、477億6千1百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 (前年は税金等調整前当期純損失) を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 323億5千8百万円支出が増加 (前年比304.5%増) し、429億8千6百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出、有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 70億8百万円支出が増加 (前年比55.4%増) し、196億4千9百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いによるものです。

(4) 今後の見通し

次期においては、羽田空港の旅客数は着実な回復が続き、国内線・国際線ともに増加する見通しです。国際線はさらなる増便・復便により、2020年3月の発着枠拡大後の計画水準に対して、通期で8割強を見込んでおります。

このような中、当社グループは旅客需要を確実に取り込み、収益を拡大してまいります。第2ターミナル国際線施設では本年3月末の夏ダイヤからさらに運用を拡大し、一部のスポットで時間帯によって国内線と国際線を切り替えるスイング運用を開始しました。また、将来の旅客増への対応や、さらなる旅客利便性の向上を見据え、2024年度末に第2ターミナル本館—サテライト接続部分の供用開始を計画しております。

一方で、当期は国際線旅客数が大幅に増加する中、人手不足の影響やターミナル維持管理・運営の効率化継続によりコストは抑えられましたが、次期においては、原材料や資材の高騰、人件費の継続的な上昇に加え、業務委託料や修繕費、賃借料等のコストの増加を想定しております。

セグメント別には以下のとおり見込んでおります。

施設管理運営業は、旅客数の回復に伴う施設利用料収入の増加等により、売上は当期を上回りますが、ターミナル維持管理費等のコスト増により、減益となる予想です。物品販売業は主に羽田国際線の旅客数増による商品売上の増加により、売上利益ともに当期を上回る予想です。飲食業については、直営飲食店舗の営業時間拡大や、機内食売上の増加等により、売上利益ともに当期を上回る予想です。

以上により、次期の連結業績見通しについては、営業収益は2,538億円（当期比 16.6%増）、営業利益は 271億円（当期比 8.2%減）、経常利益 243億円（当期比 10.7%減）、親会社株主に帰属する純利益 155億円（当期比 19.5%減）を予想しております。

	2023年度 (実績) ※	2024年度 (予想)	増減率 (%)
羽田国内線	6,113万人	6,564万人	7.4
羽田国際線	1,909万人	2,148万人	12.5
羽田空港全体	8,022万人	8,712万人	8.6
営業収益	2,175億円	2,538億円	16.6
営業利益	295億円	271億円	△ 8.2
経常利益	272億円	243億円	△ 10.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	191億円	155億円	△ 19.5

※2023年度旅客数は東京航空局発表の速報値より当社集計

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努め、羽田空港の機能拡張に合わせた旅客ターミナルビル施設更新工事等の大規模投資等を考慮し、内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。また、業績に応じて積極的に利益還元を行うため、中期経営計画の目標指標として配当性向30%以上を掲げております。

当期の期末配当金につきましては、2023年10月時点では1株当たり25円としておりましたが、業績並びに上記の配当方針等を踏まえ、普通配当を前回予想から1株当たり12円増配し、37円とすることとしました。また、当社は2023年7月に創立70周年を迎えました。つきましては、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、1株当たり5円の記念配当を実施することといたしました。以上により、当期の期末配当金は1株当たり42円となります。なお、本件は2024年6月26日開催予定の第80回定時株主総会に付議する予定です。

当期の年間配当金は中間配当の25円と合わせて、1株当たり67円、配当性向は32.4%となります。また、次期の配当については、上記の配当方針及び業績見通し等を総合的に鑑みた上で、1株当たり62円（中間31円、期末31円）、配当性向37.3%としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,741	65,395
売掛金	15,331	22,935
有価証券	26,500	20,000
商品及び製品	4,283	7,850
原材料及び貯蔵品	323	357
その他	4,865	4,335
貸倒引当金	△57	△118
流動資産合計	114,988	120,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	562,619	567,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	△343,917	△362,651
建物及び構築物（純額）	218,701	204,499
機械装置及び運搬具	34,822	35,199
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,227	△23,255
機械装置及び運搬具（純額）	13,595	11,944
土地	12,876	12,907
リース資産	3,574	3,663
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,049	△2,497
リース資産（純額）	1,525	1,165
建設仮勘定	8,996	29,513
その他	70,653	70,862
減価償却累計額及び減損損失累計額	△60,234	△60,960
その他（純額）	10,418	9,901
有形固定資産合計	266,114	269,932
無形固定資産		
借地権	29,671	27,826
その他	2,139	3,415
無形固定資産合計	31,810	31,242
投資その他の資産		
投資有価証券	17,254	22,248
繰延税金資産	12,232	10,919
退職給付に係る資産	1,105	1,841
その他	3,450	3,682
貸倒引当金	-	△199
投資その他の資産合計	34,042	38,492
固定資産合計	331,967	339,667
資産合計	446,955	460,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,172	11,908
短期借入金	15,709	16,615
未払費用	12,150	12,657
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	2,192	4,582
賞与引当金	1,627	2,279
役員賞与引当金	-	282
その他	10,273	12,268
流動負債合計	49,125	70,594
固定負債		
社債	55,139	44,988
長期借入金	171,815	155,398
リース債務	1,173	811
繰延税金負債	16,319	11,879
役員退職慰労引当金	57	31
退職給付に係る負債	4,562	4,208
資産除去債務	628	636
その他	7,183	5,837
固定負債合計	256,878	223,792
負債合計	306,004	294,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,160
利益剰余金	56,942	72,379
自己株式	△10	△13
株主資本合計	149,217	164,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,695	3,018
繰延ヘッジ損益	△726	△445
為替換算調整勘定	122	152
退職給付に係る調整累計額	△22	794
その他の包括利益累計額合計	1,069	3,520
非支配株主持分	△9,335	△2,135
純資産合計	140,951	166,036
負債純資産合計	446,955	460,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
家賃収入	19,829	20,020
施設利用料収入	29,327	52,439
その他の収入	14,394	19,866
商品売上高	41,143	110,989
飲食売上高	8,355	14,263
営業収益合計	113,050	217,578
売上原価		
商品売上原価	23,927	64,899
飲食売上原価	5,158	7,974
売上原価合計	29,085	72,874
営業総利益	83,964	144,704
販売費及び一般管理費		
従業員給料	10,776	12,224
賞与引当金繰入額	1,548	2,200
役員賞与引当金繰入額	-	284
退職給付費用	812	670
賃借料	8,555	11,463
業務委託費	14,189	24,019
減価償却費	28,954	28,171
その他の経費	29,707	36,141
販売費及び一般管理費合計	94,543	115,176
営業利益又は営業損失(△)	△10,579	29,527
営業外収益		
受取利息	21	65
受取配当金	64	164
持分法による投資利益	133	187
工事負担金	268	186
受取手数料	251	287
設備賃貸料	153	156
雑収入	1,040	355
営業外収益合計	1,933	1,404
営業外費用		
支払利息	2,991	2,942
固定資産除却損	276	433
雑支出	152	330
営業外費用合計	3,419	3,706
経常利益又は経常損失(△)	△12,064	27,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
国庫補助金	58	118
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	78	118
特別損失		
減損損失	260	-
投資有価証券評価損	99	221
固定資産圧縮損	36	104
特別損失合計	397	326
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△12,383	27,017
法人税、住民税及び事業税	1,743	4,920
法人税等調整額	1,561	△3,879
法人税等合計	3,304	1,040
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,687	25,976
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,786	6,721
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,901	19,255

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,687	25,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△828	1,346
繰延ヘッジ損益	949	688
為替換算調整勘定	56	29
退職給付に係る調整額	439	871
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△4
その他の包括利益合計	631	2,930
包括利益	△15,056	28,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,882	21,706
非支配株主に係る包括利益	△11,174	7,200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,126	54,160	60,843	△9	153,120
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,901		△3,901
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△3,901	△1	△3,902
当期末残高	38,126	54,160	56,942	△10	149,217

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,526	△1,115	66	△426	1,050	1,838	156,009
当期変動額							
剰余金の配当					-		-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					-		△3,901
自己株式の取得					-		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△830	388	56	403	18	△11,174	△11,155
当期変動額合計	△830	388	56	403	18	△11,174	△15,058
当期末残高	1,695	△726	122	△22	1,069	△9,335	140,951

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,126	54,160	56,942	△10	149,217
当期変動額					
剰余金の配当			△3,818		△3,818
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			19,255		19,255
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	15,437	△2	15,434
当期末残高	38,126	54,160	72,379	△13	164,652

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,695	△726	122	△22	1,069	△9,335	140,951
当期変動額							
剰余金の配当					-		△3,818
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					-		19,255
自己株式の取得					-		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,322	281	29	816	2,450	7,199	9,650
当期変動額合計	1,322	281	29	816	2,450	7,199	25,085
当期末残高	3,018	△445	152	794	3,520	△2,135	166,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△12,383	27,017
減価償却費	29,022	28,232
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	327	139
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△46	△78
賞与引当金の増減額(△は減少)	553	652
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	282
受取利息及び受取配当金	△85	△230
支払利息	2,991	2,942
持分法による投資損益(△は益)	△133	△187
投資有価証券評価損益(△は益)	99	221
減損損失	260	-
固定資産除却損	276	433
国庫補助金	△58	△118
固定資産圧縮損	36	105
売上債権の増減額(△は増加)	△9,922	△7,604
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,029	△3,601
その他の流動資産の増減額(△は増加)	911	584
仕入債務の増減額(△は減少)	5,215	4,735
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,169	△344
その他	△782	157
小計	18,480	53,339
利息及び配当金の受取額	123	354
利息の支払額	△2,923	△3,333
助成金の受取額	655	19
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9	△2,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,326	47,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△500	△3,377
有形固定資産の取得による支出	△9,857	△27,662
有形固定資産の除却による支出	△242	△301
無形固定資産の取得による支出	△378	△1,468
国庫補助金による収入	58	118
その他	292	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,627	△42,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	-
長期借入れによる収入	883	985
長期借入金の返済による支出	△12,826	△16,281
リース債務の返済による支出	△494	△455
配当金の支払額	-	△3,818
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△103	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,641	△19,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,887	△14,845
現金及び現金同等物の期首残高	97,128	90,241
現金及び現金同等物の期末残高	90,241	75,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

東京エアポートレストラン株式会社
株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹
株式会社羽田未来総合研究所
コスモ企業株式会社
国際協商株式会社
株式会社日本空港ロジテム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
東京国際空港ターミナル株式会社
A i r B I C株式会社
株式会社羽田エアポートエンタープライズ
羽田エアポートセキュリティー株式会社
羽田旅客サービス株式会社
羽双(成都)商貿有限公司
LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
株式会社櫻商会
株式会社浜眞
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社
会館開発株式会社

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称等

グローバルサービス株式会社
有限会社築地浜眞
Felix International LLC
JAT DESIGN INTERNATIONAL INC.
Rock Island Tour Company, Ltd.

非連結子会社5社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社エージービー
日本エアポートデリカ株式会社
東京空港交通株式会社

(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか11社の当期純損益及び利益剰余金等のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、羽双(成都)商貿有限公司及びLANI KE AKUA PACIFIC, INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

原価法

ロ その他有価証券

(i) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ii) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

当社及び主たる連結子会社は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、連結子会社は主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価設定額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、施設管理運営業、物品販売業、飲食業の3つの事業を展開しております。それぞれの事業における主な履行義務の内容、及び企業が当該履行義務を充足する通常の時点等については、以下のとおりです。

なお、消化仕入及び業務委託店舗に係る収益等について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引は顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

① 施設管理運営業

施設管理運営業は、主に旅客ターミナルの建設・管理運営、不動産賃貸等の事業を行っております。

家賃収入は、主に事務室家賃収入や店舗家賃収入で構成されており、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づき、収益を計上しております。

施設利用料収入は、主に旅客取扱施設利用料収入で構成されており、旅客取扱施設利用規程に基づき旅客から旅客取扱施設利用料を徴収するものであり、当社グループは当該収入を旅客共通の利用に供する施設に係る費用に充当し、旅客ターミナルの適切な管理運営を行う義務を負っております。当該履行義務は航空運送事業者が提供する旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されるものであり、旅客の航空輸送役務の完了した時点において収益を認識しております。

その他の収入は、主に駐車料収入、ラウンジ収入、広告収入等で構成されており、当該履行義務は駐車サービスの提供、ラウンジ利用サービスの提供、広告盤面の掲載等の役務の完了をもって充足されるものであり、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間に渡り定額で収益を認識しております。

② 物品販売業

物品販売業は主に物販店舗の運営、卸売等を行っております。

国内線売店売上、及び国際線売店売上については、物品を顧客に引き渡すことで履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。

その他の売上については主に他空港への卸売上で構成されており、物品が顧客に受領されることで履行義務が充足されると判断しており、当該物品が顧客に受領された時点において収益を認識しております。

③ 飲食業

飲食業は主に飲食店舗の運営、及び機内食の製造販売等を行っております。

飲食店舗売上については、顧客に飲食サービスを提供することで履行義務が充足されると判断しており、顧客に飲食サービスを提供した時点において収益を認識しております。

機内食売上については、主に国際線航空会社への機内食販売による売上で構成されており、国際線航空会社から受注した製品を引き渡すことで履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点において収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 … 変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しています。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理
ヘッジ手段 …… 金利スワップ
ヘッジ対象 …… 変動金利による借入金
ヘッジ取引の種類 …… キャッシュ・フローを固定するもの

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 借入金利息等の固定資産取得原価算入

一部の連結子会社において、旅客ターミナル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用等については、取得原価に算入(当連結会計年度末累計額 4,517百万円)することとし、固定資産計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	35,118百万円	41,478百万円
売掛金	39	41
建物及び構築物	104,748	96,306
機械装置及び運搬具	434	973
土地	53	53
投資有価証券(注) 1.	4,641	5,603
その他の投資等	1,000	1,000
計	146,036	145,457

(注) 1. 関係会社及び投資先の借入金等を担保するため、物上保証に供しております。

(注) 2. 上記のほか、前連結会計年度において連結処理により相殺消去されている投資有価証券8,520百万円、関係会社株式13,530百万円、長期貸付金8,510百万円、売掛金41百万円を担保に供しております。当連結会計年度において連結処理により相殺消去されている投資有価証券8,520百万円、関係会社株式13,530百万円、長期貸付金8,510百万円、売掛金59百万円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
長期借入金	110,909	97,536
計	111,009	97,636

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,663百万円	5,798百万円
投資有価証券(出資金)	984	969

3 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本エアポートデリカ株式会社	225百万円	225百万円
東京空港交通株式会社(注)	-	-
計	225	225

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
羽田みらい特定目的会社	666百万円	666百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	386百万円	479百万円
機械装置及び運搬具	6,382	6,383
その他	84	95
無形固定資産		
その他	110	110
計	6,963	7,069

5 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
売掛金	13,265百万円	19,188百万円

6 契約負債の金額の注記

その他に含まれる契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	84百万円	100百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	92,938百万円	197,235百万円

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）が商品売上原価に含まれております。（△は戻入益）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	△1,262百万円	△114百万円

3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	施設	建物及び構築物、その他、無形固定資産	260百万円

当社グループは原則として営業所ごとにグルーピングしております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失260百万円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物245百万円、その他14百万円、無形固定資産1百万円となっております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、零としております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	63,741百万円	65,395百万円
有価証券勘定	26,500	20,000
小計	90,241	85,395
償還期限が3カ月を超える有価証券	-	△10,000
現金及び現金同等物	90,241	75,395

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に羽田空港において、旅客ターミナルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を行っており、本社に置かれた事業本部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「施設管理運営業」、「物品販売業」及び「飲食業」の3つを報告セグメントとしております。

「施設管理運営業」は、羽田空港旅客ターミナル施設の賃貸、保守・営繕、運営及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っております。「物品販売業」は、航空旅客等への商品販売、空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売及びこれらに付帯する事業を行っております。「飲食業」は、羽田空港及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供、機内食の製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,280	41,317	8,452	113,050	—	113,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,391	892	953	4,237	(4,237)	—
計	65,672	42,210	9,405	117,288	(4,237)	113,050
セグメント損益	△3,133	1,640	△1,365	△2,858	(7,720)	△10,579
セグメント資産	280,331	38,082	10,001	328,415	118,539	446,955
その他の項目						
減価償却費	26,490	1,670	428	28,589	432	29,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,127	732	146	12,006	77	12,083

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用 7,733百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 167,407百万円が含まれております。その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等と一部子会社の特定目的資金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る減価償却費 451百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 77百万円は、主に清掃ロボットの取得であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,736	111,175	14,667	217,578	—	217,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,126	1,561	722	5,410	(5,410)	—
計	94,862	112,736	15,389	222,988	(5,410)	217,578
セグメント損益	17,880	21,084	65	39,030	(9,503)	29,527
セグメント資産	277,690	56,334	10,417	344,443	115,980	460,423
その他の項目						
減価償却費	25,740	1,545	376	27,661	570	28,232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,018	767	180	30,965	814	31,779

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用 9,518百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 170,692百万円が含まれております。その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等と一部子会社の特定目的資金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る減価償却費 576百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 814百万円は、主に販売管理システムの機器更新であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,613.62円	1,805.67円
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)	△41.89円	206.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△3,901	19,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,901	19,255
期中平均株式数(千株)	93,136	93,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,381	20,053
売掛金	32,336	41,292
有価証券	26,500	20,000
商品及び製品	2,661	4,141
貯蔵品	5	11
前払費用	427	419
未収入金	7,850	11,831
短期貸付金	5,042	5,542
その他	726	561
貸倒引当金	△43	△54
流動資産合計	100,887	103,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,875	100,636
構築物	660	548
機械及び装置	3,922	3,097
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	6,448	6,379
土地	12,817	12,847
リース資産	1,258	940
建設仮勘定	8,712	29,423
有形固定資産合計	139,702	153,877
無形固定資産		
ソフトウェア	1,136	2,441
ソフトウェア仮勘定	9	350
施設利用権	28	45
無形固定資産合計	1,175	2,837
投資その他の資産		
投資有価証券	18,592	22,073
関係会社株式	23,253	23,418
その他の関係会社有価証券	984	969
長期貸付金	8,763	8,721
長期前払費用	-	2
繰延税金資産	11,077	9,720
差入敷金保証金	1,373	1,547
前払年金費用	149	176
その他	477	492
投資その他の資産合計	64,671	67,121
固定資産合計	205,549	223,836
資産合計	306,436	327,636

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,134	9,107
短期借入金	3,185	3,185
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	349	369
未払金	7,679	12,541
未払費用	7,391	8,814
未払法人税等	1,889	3,796
前受金	1,351	2,158
預り金	30,716	33,149
賞与引当金	394	662
役員賞与引当金	-	81
その他	357	69
流動負債合計	58,450	83,936
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	51,924	48,739
関係会社事業損失引当金	7,243	8,052
退職給付引当金	566	613
リース債務	1,031	685
預り敷金保証金	3,215	3,225
資産除去債務	324	329
その他	109	109
固定負債合計	104,415	91,755
負債合計	162,865	175,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金		
資本準備金	41,947	41,947
その他資本剰余金	12,184	12,184
資本剰余金合計	54,131	54,131
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	△15,773	△8,414
利益剰余金合計	49,702	57,062
自己株式	△10	△13
株主資本合計	141,950	149,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,620	2,636
評価・換算差額等合計	1,620	2,636
純資産合計	143,571	151,944
負債純資産合計	306,436	327,636

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
家賃収入	25,697	26,138
施設利用料収入	19,206	22,128
その他の収入	15,109	22,536
商品売上高	28,200	72,550
営業収益合計	88,212	143,354
売上原価		
商品売上原価	16,897	46,297
営業総利益	71,315	97,056
販売費及び一般管理費		
業務委託費	19,736	31,236
賃借料	6,472	9,261
賞与引当金繰入額	375	649
役員賞与引当金繰入額	-	81
退職給付費用	197	110
貸倒引当金繰入額	11	11
減価償却費	14,724	13,994
その他の経費	21,890	26,056
販売費及び一般管理費合計	63,409	81,400
営業利益	7,905	15,656
営業外収益		
受取利息	1,342	1,571
受取配当金	113	328
寮・社宅家賃	213	225
工事負担金	222	186
雑収入	488	496
営業外収益合計	2,379	2,808
営業外費用		
支払利息	590	588
社債利息	141	141
支払手数料	72	38
固定資産除却損	283	375
雑支出	42	52
営業外費用合計	1,128	1,195
経常利益	9,156	17,269
特別利益		
投資有価証券売却益	60	-
国庫補助金	58	117
特別利益合計	118	117
特別損失		
減損損失	260	-
関係会社事業損失引当金繰入額	860	809
関係会社株式評価損	-	130
その他	136	104
特別損失合計	1,257	1,044
税引前当期純利益	8,017	16,343
法人税、住民税及び事業税	1,515	4,177
法人税等調整額	1,194	988
法人税等合計	2,709	5,165
当期純利益	5,308	11,178

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△21,082
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								5,308
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	5,308
当期末残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△15,773

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	44,394	△9	136,643	2,472	2,472	139,115
当期変動額						
剰余金の配当	-		-			-
当期純利益	5,308		5,308			5,308
自己株式の取得		△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△851	△851	△851
当期変動額合計	5,308	△1	5,307	△851	△851	4,455
当期末残高	49,702	△10	141,950	1,620	1,620	143,571

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△15,773
当期変動額								
剰余金の配当								△3,818
当期純利益								11,178
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	7,359
当期末残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△8,414

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	49,702	△10	141,950	1,620	1,620	143,571
当期変動額						
剰余金の配当	△3,818		△3,818			△3,818
当期純利益	11,178		11,178			11,178
自己株式の取得		△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				1,015	1,015	1,015
当期変動額合計	7,359	△2	7,357	1,015	1,015	8,372
当期末残高	57,062	△13	149,307	2,636	2,636	151,944

5. その他

生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、生産実績等について、セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績等の概況」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
施設管理運営業 (百万円)	63,280	91,736
家賃収入 (百万円)	19,852	20,020
施設利用料収入 (百万円)	29,325	52,436
その他の収入 (百万円)	14,102	19,279
物品販売業 (百万円)	41,317	111,175
国内線売店売上 (百万円)	10,372	13,097
国際線売店売上 (百万円)	19,476	70,039
その他の売上 (百万円)	11,469	28,037
飲食業 (百万円)	8,452	14,667
飲食店舗売上 (百万円)	5,489	7,206
機内食売上 (百万円)	2,487	6,179
その他の売上 (百万円)	475	1,281
合 計 (百万円)	113,050	217,578

(注) 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
所有総面積 (㎡)	970,497	969,992
貸付可能面積 (㎡)	332,856	332,792
貸付面積 (㎡)	323,718	324,519
航空会社 (㎡)	158,328	158,359
一般テナント (㎡)	62,422	62,281
当社グループ使用 (㎡)	102,966	103,877

以 上